

中国人の海外観光旅行

——制度と政策の変遷を中心に——

吳 継紅

一 中国人の海外観光旅行の歩み

世界観光機関（UNWTO）の「海外観光旅行」の定義によれば、中国人の「海外旅行」は早くから始まったといえるが、観光を主な目的とし旅行費用を自己負担とする「海外観光旅行」は、やはり一九八〇年代に改革開放という国策が取られて以降、本格的になったといえるだろう。

特に一九九〇年代には著しい発展を遂げて、二〇〇〇年に初めて一千万人台を突破したことから、経済分野と同様に中国人の海外観光旅行市場は世界で最も成長性の高い巨大市場になったといわれている。

この二十数年の発展状況を分析してみると、中国人の海



外観光旅行はおよそ次の三つに分けられる。

第一は、「香港・マカオ観光」である。正確にいうと、香港・マカオ観光は本格的な海外観光旅行ではなく、いわゆる「出境旅行」の一つである。実は、最初に開かれたのが香港・マカオへの親族訪問であり、香港かマカオに居留する親族の招待と出費を前提条件とした親族訪問兼観光という形態だった。これは、一九八三年に広東省で認められ、一九八四年に中国国務院の正式許可が降りた後、全国に拡大した。これらはすべて国家指定の旅行社経由で親族訪問として取り扱われた。

その後、次第に規制が緩和されて、親族訪問から一般観光へと変わっていったが、人数制限などの規制条件がつけられ、出国審査も厳しかった。しかし一九九七年の香港返

遷後に旅行需要が爆発的に増えるなか、人数限定の規制条件ではもはや対応できなくなつたため、一九九八年に中国政府と香港特別行政区政府は協議の上で人数規模拡大に合意し、年間五〇万人から七〇万人へ拡大した。それでもなお旅行需要に応じきれなくなり、ついに二〇〇二年には人数限定などの規制条件は完全に取り消され、自由旅行も可能になつた。二〇〇六年の香港・マカオへの観光旅行は、すでに自由旅行だけでも六六七万人台に達し、全体で一千万人の大台を簡単に突破している。

第二は、「辺境観光」である。香港・マカオ観光と同じように辺境観光も地方の一部地域から始まつた。中国の北方都市、遼寧省丹東市は隣接する北朝鮮の新義州市とすでに一九八四年に相互友好訪問を始め、やがて自費の日帰り観光も許可された。これは辺境観光の発端といえるが、規制条件も厳しかった。当時、挙げられた条件は、人員限定（「辺境地域の居留国民のみ」、目的地域限定（隣接国の隣接都市のみ）、時間限定（日帰りのみ）、特別通行証（両国認可の辺境通行証）であつた。他の辺境都市も丹東と新義州との日帰り観光をまねて辺境観光を始めたが、上記の四つの条件を守らなければならなかつた。

辺境観光が全土で解禁となつたのは、一九九七年に国家旅遊局より「辺境旅行暫定管理弁法」が発表されてからである。やがて規制も徐々に緩和され、辺境観光特有の条件

などもなくなつて出国観光とかわらない海外観光旅行になつた。また辺境観光は、辺境貿易とともに発展してきたため、中国と周辺各国との人的交流や物流を拡大させ、辺境都市の経済発展を一層加速させた。

第三は、「出国観光」である。出国観光は香港・マカオ観光や辺境観光に比べてスタートは遅いが、発展の勢いはまけていない。中国人の本格的な海外観光旅行は、一般に一九九〇年一〇月の「東南アジア三国への国民海外規定に関する暫行管理弁法」を発端とするといわれている。当初は、香港・マカオ観光と同じように親族訪問をメインにし、いくつかの限定条件が設けられて、代表旅行社は中国国際旅行総社、中国旅行社総社、中国青年旅行社総社、広東省海外旅遊総公司、広東省中国旅行社、福建省海外旅遊総公司、福建省中国旅行社の七社が指定された。試行期間を経て特に大きな問題がなかつたことから、一九九七年七月には中国國務院の正式許可を得、「中国国民自費出国旅遊管理弁法」が発表されて正式な実行段階に入った。またこれをきっかけに香港・マカオ観光や辺境観光、出国観光は初めて統一的に管理されるようになった。

中国政府は中国人の海外観光旅行を統一管理下に置き、以下の三原則の遵守を求めている。

- (1) 「組織的に実行」 国から指定された旅行社の主催旅行団（三人以上）に参加しなければならない。添乗員

表1 中国人の「出国観光」が可能な国

号	国家／地区	解禁年月	号	国家／地区	解禁年月
1	香港特別行政区	1983年	44	ポーランド	2004年9月
2	マカオ特別行政区	1983年	45	スロベニア	2004年9月
3	タイ	1988年	46	スロバキア	2004年9月
4	シンガポール	1990年	47	キプロス	2004年9月
5	マレーシア	1990年	48	デンマーク	2004年9月
6	フィリピン	1992年	49	アイスランド	2004年9月
7	オーストラリア	1999年*	50	アイルランド	2004年9月
8	ニュージーランド	1999年*	51	ノルウェー	2004年9月
9	韓国	1998年	52	ルーマニア	2004年9月
10	日本	2000年**	53	スイス	2004年9月
11	ベトナム	2000年	54	リヒテンシュタイン	2004年9月
12	カンボジア	2000年	55	エチオピア	2004年12月
13	ミャンマー (ビルマ)	2000年	56	ジンバブエ	2004年12月15日
14	ブルネイ	2000年	57	タンザニア	2004年12月15日
15	ネパール	2002年	58	モリシャス	2004年12月15日
16	インドネシア	2002年	59	チュニジア	2004年12月15日
17	マルタ	2002年	60	セーシェル	2004年12月15日
18	トルコ	2002年	61	ケニア	2004年12月15日
19	エジプト	2002年	62	ザンビア	2004年12月15日
20	ドイツ	2003年	63	ヨルダン	2004年12月15日
21	インド	2003年	64	北マリアナ諸島	2005年4月1日
22	モルディブ	2003年	65	フィジー	2005年5月1日
23	スリランカ	2003年	66	バヌアツ	2005年5月1日
24	南アフリカ	2003年	67	イギリス	2005年7月15日
25	クロアチア	2003年	68	チリ	2005年7月15日
26	ハンガリー	2003年	69	ジャマイカ	2005年7月15日
27	パキスタン	2003年	70	ロシア	2005年8月25日
28	キューバ	2003年	71	ブラジル	2005年9月15日
29	ギリシャ	2004年9月	72	メキシコ	2005年9月15日
30	フランス	2004年9月	73	ペルー	2005年9月15日
31	オランダ	2004年9月	74	アンチグア・バーブーダ	2005年9月15日
32	ベルギー	2004年9月	75	バルバドス	2005年9月15日
33	ルクセンブルク	2004年9月	76	ラオス	2005年9月15日
34	ポルトガル	2004年9月	77	モンゴル	2006年3月1日
35	スペイン	2004年9月	78	トンガ	2006年3月1日
36	イタリア	2004年9月	79	グレナダ	2006年3月1日
37	オーストリア	2004年9月	80	バハマ	2006年3月1日
38	フィンランド	2004年9月	81	セントルシア	2006年3月1日
39	スウェーデン	2004年9月	82	アルゼンチン	2007年1月1日
40	チェコ	2004年9月	83	ベネズエラ	2007年1月1日
41	エストニア	2004年9月	84	ウガンダ	2007年1月1日
42	ラトビア	2004年9月	85	ベンガル	2007年1月1日
43	リトアニア	2004年9月	86	アンゴラ	2007年1月1日

注：* 1999年、北京、上海、広州のみ解禁。2004年7月、天津、河北、山東、江蘇、浙江、重慶に解禁。

** 2000年、北京、上海、広州のみ解禁。2004年9月15日、遼寧、天津、山東、江蘇、浙江で解禁。2005年7月25日全土に解禁。

出所：国家旅遊局信息中心（2007年4月）。

つきで全員出入国する。

(2) 「計画的に実施」 国は外国人の入国観光における人数と外貨額の状況を見ながら、国内の海外旅行需要を考えた上で、観光事業発展の全体需要に応じ毎年規模を決める。

(3) 「数量的に規制」 出人数の総額を把握し、配額管理を行う。国から指定された旅行社の特許経営権の審査と数限定を行う。

一九九七年に国家旅遊局より指定されて、特許経営権を有する旅行社は六七社で、北京一〇、広東省六、上海五、福建省五、江蘇省五、遼寧省三、浙江省三、山東省二、四川省二、雲南省二、陝西省二、湖北省二、新疆ウイグル自治区二、その他の省・自治区・直轄市に各一社であったが、〇二年になると全部で五二七社になった。

規制緩和の動きは、〇一年一二月一日から香港・マカオ旅行の人数制限が取り消され、〇二年には海外観光旅行申請に必要であった目的地からの招聘状が不要となってパスポートに付帯した出国カードの慣例もなくなり、北京、上海などの都市の空港に中国公民入国専用窓口が開かれた。さらに〇五年までに全国大中の都市では、身分証明書や戸籍簿本だけでパスポートの申請が可能となった。

出国観光の目的国は、〇六年三月一日までに八一か国であったのが、〇七年四月には八六か国に拡大した(表一)。

中国国民の海外への旅行地域は予想以上のスピードで拡大し、一気にアジアの中で最大の観光客を送り出す国となった。外国への観光客の急速な増加はアジア太平洋地域のどの国にもみられないスピードで進んでおり、世界の観光市場の構造を変えつつある。〇七年五月の中国国家旅遊局(東京)の最新情報によれば、中国人の海外観光は安定的かつ健全に発展し続けており、毎年三五〇万人以上増加している。このような趨勢が続くなか、中国人海外旅行の巨大市場は極めて有望であると評価されており、中国人海外旅行の誘致競争は世界的に激化し、各国の規制緩和も進んでいる。

二 中国人の海外旅行の現状と分析

中国人の出人数は、一九九三年から統計発表が始まり、二〇〇二年までの変化は図一のようである。目的国の増加とともに出人数も増えている。中国流通研究に関する最新統計によると、二〇〇〇年に一千万人台の万台を突破し、〇四年に二八八五万人、〇五年に三一〇〇万人、〇六年には四千万人台を超えた。

急増している中国人海外観光旅行には、日本人の海外旅行と異なる点があり、次の三つにまとめられる。

第一は、パスポートの種類である。中国人のパスポート

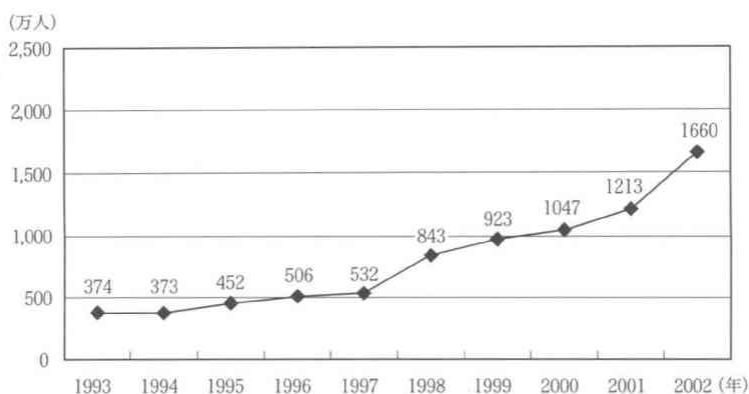


図1 中国人の出国人数

出所：『中国旅遊統計年鑑』2004年版。

は、出国目的と旅行内容によって、(1)外務省（外交部）発行の公用パスポート、(2)公安省（公安部）発行の私用パスポート、(3)運輸省（交通部）発行の船員パスポートの三種類に分けられる。このうち公用パスポートと私用パスポートが一般に使われているが、その適用範囲は次のとおりである。

公用パスポートの適用範囲は、(a)政府派遣による経済・技術・文化教育・医療などの援助、(b)国営企業による経済貿易の活動、(c)各種国際会議と学術団体・教育機関の訪問、(d)協議による派遣留学、研修、訪問学者および就職、就学、(e)中外合弁会社による各企業の専門訪問、(f)外国建築プロジェクトの請け負いと労務派遣、(g)民間組織訪問、(h)報道機関取材訪問、(i)出国公演と展示会参加、(j)スポーツ大会参加、(k)民航乗務員と国際列車乗務員と国際郵便業務員、(l)政府あるいは国営企業の外国駐在である。私用パスポートは、(a)出国定住、(b)出国親族訪問、(c)外国在住の親族の遺産相続、(d)自費留学、(e)就職、(f)観光である。しかし、ここ数年來、出国方式と出国内容が幅広くなったことで、公用と私用との区別がつかなくなっている。

第二は、公用海外旅行と私用海外旅行が区別されていることである。上記のようにパスポートには公用と私用の別があり、公用海外旅行と私用海外旅行とは大きく区別されている。一九七九年以前は私用の海外旅行者数は非常に少

なかつたが、改革開放という国策が取られて以来、私用海外旅行は速いスピードで増加した。一九八〇年代中期は親族訪問が多かつたが、後半になると自費留学が増え、一九九〇年代には自費観光が多くなって、二〇〇〇年は五六三万人の海外旅行者数のうち大半が自費観光だった。

公用海外旅行者数と私用海外旅行者数とは、この一〇年間で割合が逆転した(表2)。一九九三年に公用海外観光の割合は六〇・八%であつたが、二〇〇二年になると私用海外観光の割合が六〇・六%となつた。今後、規制緩和に伴つて私用海外旅行者数はまだまだ伸びていくだろうと見込まれている。

第三は、海外観光旅行の大半が旅行社取り扱いに制限されていることである。中国人の海外観光旅行がまだまだ完全に自由化されていないというのは、国策上の規制もあるし、目的地のビザ発給規制もある。現段階では、海外旅行へ出かける渡航者の大半は旅行社経由で海外観光に出ている。

一九九三年から一九九六年までの間、旅行社取り扱いの海外旅行者数は、毎年三〇万人ずつ伸びていたが、一九九七年に東南アジア金融危機の影響で少し減少した。一九九八年から二〇〇〇年までは景気回復が著しく、一九九九年は七〇万人増で、二〇〇〇年には二五〇万人増となつた。〇一年の旅行社取り扱いの海外旅行者数は三六九万五三〇

〇人で一四・一%減であるが、全渡航者数一二一三万二三〇〇〇人に対して三〇・四六%を占める。

旅行社取り扱いの海外観光旅行は、大きく香港・マカオ観光、辺境観光、出国観光に分けられるが、観光旅行の発展に伴つてその割合も変化している。

旅行社取り扱いの海外観光旅行客の出身地は、トップ10として広東省、雲南省、遼寧省、黒龍江省、福建省、上海市、北京市、内モンゴル自治区および浙江省があげられる。そのうち広東省は香港・マカオ観光が多く、雲南省や広西チワン族自治区、黒龍江省、遼寧省、内モンゴル自治区は辺境観光、上海、北京、浙江省は出国観光が多い。

広大な国土をもつ中国は、経済や社会の発展状況が地域によつてかなり違つている(表5)。そのうち代表的な経済発展地域は、(1)首都圏(北京、天津、河北)、(2)揚子江デルタ(上海、江蘇、浙江)、(3)珠江デルタ(広東、香港特別行政区、マカオ特別行政区)の三つである。これらの地域は経済発展のおかげで旅行の需要も高く、海外観光旅行の大衆化が進んでいる。中国の海外観光旅行市場の半分以上を支えてきたといえる。

旅行社取り扱いの海外観光旅行の目的国は、トップ10として香港、マカオ、タイ、ロシア、日本、韓国、シンガポール、ドイツ、オーストラリア、アメリカ、カナダがあげられる。そのうち、アメリカとカナダは、まだ中国政府

表2 公用海外旅行者数と私用海外旅行者数の推移

年	全 体		公 用		私 用		
	人数 (万人)	人数 (万人)	増減率 (%)	割合 (%)	数 (万人)	増減率 (%)	割合 (%)
1993	374.00	227.38	31.0	60.80	146.62	22.90	39.20
1994	373.36	209.13	-8.6	56.00	164.23	12.00	44.00
1995	452.05	249.66	18.0	54.60	205.39	25.10	45.40
1996	506.07	264.68	7.3	52.30	241.39	13.50	47.70
1997	532.39	288.43	9.6	54.20	243.96	1.10	45.80
1998	842.56	523.53	81.5	62.14	319.02	30.70	37.86
1999	923.24	496.63	-5.1	53.79	426.62	33.70	46.21
2000	1047.26	484.18	-2.5	46.23	563.09	31.99	53.77
2001	1213.31	518.77	7.2	42.67	694.54	23.30	57.33
2002	1660.23	654.09	26.1	39.40	1006.14	44.87	60.60

出所：『中国旅遊統計年鑑』2004年版。

表3 中国人の旅行社取り扱いによる
海外観光旅行者数の推移

年	人数 (万人)	増減率 (%)	全渡航者に占 める割合(%)
1993	72.36	-15.90	19.30
1994	109.84	51.80	29.49
1995	125.99	14.70	27.90
1996	164.00	30.20	32.40
1997	143.07	-12.80	26.90
1998	181.09	26.26	21.50
1999	249.56	37.80	27.00
2000	430.35	72.60	41.10
2001	369.53	-14.10	30.46

出所：『中国旅遊統計年鑑』2004年版。

表4 旅行社取り扱いによる海外旅行の観光内訳

年	総人数		香港・マカオ観光		辺境観光		出国観光	
	人数 (万人)	増減率 (%)	人数 (万人)	割合 (%)	人数 (万人)	割合 (%)	人数 (万人)	割合 (%)
2000	430.25	72.5	178.46	41.4	132.48	30.8	119.31	27.8
2001	369.53	-14.1	127.97	28.3	89.54	24.2	152.02	41.1

出所：『中国旅遊統計年鑑』2004年版。

表5 各省市の社会発展レベルランキング (2002年)

順位	地名	総合点数	社会構造	人口素質	経済効率	生活レベル	社会秩序
1	北京市	82.0	18.1	15.7	14.7	29.8	3.7
2	上海市	79.7	17.2	15.5	15.4	28.0	3.6
3	天津市	72.2	15.1	14.0	13.0	26.6	4.1
4	江蘇省	64.2	12.5	11.9	13.2	22.2	4.4
5	浙江省	64.1	12.4	11.5	12.3	24.6	3.3
6	広東省	64.0	13.7	9.8	13.2	24.1	4.2
7	遼寧省	61.8	12.7	11.8	12.0	20.3	5.0
8	福建省	59.2	12.3	9.2	11.2	22.0	4.5
9	黒龍江省	59.9	10.7	9.5	12.5	20.4	5.9
10	山東省	58.8	9.9	10.4	11.8	21.6	5.1
	全国平均	54.5	10.9	9.9	10.0	18.5	5.2

出所：『中国旅遊統計年鑑』2004年版。

に正式認可された目的国にはなっていないが、観光ビザはすでに発行されているので、旅行社は「商務旅行」という名目で両国への観光旅行を取り扱っている。

日本は二〇〇〇年に中国人海外観光旅行の目的国になって以来、観光客の数は増えているが、当初の期待からはずれてしまったところがある。その理由は、(1)価格が高すぎる、(2)近い日本よりオーストラリアのほうがお得である、(3)ビザ（ADS指定目的国の観光ビザ）の規制条件がきびしい、(4)一時の政治的な影響などが考えられる。

三つの経済発展地域のうち珠江デルタ（広東省）は、日本旅行に対する需要が北京や上海より高い。その原因は、(1)経済大国の日本に強い興味をもっていること、(2)日本文化の影響が強い香港やマカオ、台湾に近いこと、(3)旅行商品に新鮮さをもとめることなどがある。広東省では、日本旅行は東京、大阪など大都会観光のほか自動車工場（TOYOTA）見学、北海道や九州の温泉、季節商品としては桜と紅葉が人気である。

日本旅行は当初の高い料金設定より徐々に下がってきたが、それでも大都市周遊型の商品はそれほど売れていない。しかし北海道を含む日本巡りツアーは大人気で、春節の時の北海道雪国巡りのツアーは広東省で大ヒットとなっている。首都圏を代表する北京マーケットでは、観光客の日本に対する印象は、文化も距離も近いのに料金が高いと

表6 香港における国・地域別の旅行者の消費額

国名・地域名	平均滞在時間 (泊)	平均消費額 (HKドル)	消費総額 (億 HKドル)	増減率 (%)
北米・中南米	3.29	5.072	63.8400	-0.8
欧州・中東アフリカ	3.91	4.723	55.3275	0.6
オセオニア	2.33	4.995	17.3848	7.0
日本・韓国	0.40	3.988	70.2711	-11.3
南・東南アジア	3.21	3.952	60.0260	-6.2
台湾	2.31	4.422	106.9636	-6.4
マカオ	2.54	1.756	9.3473	29.2
中国	3.46	5.169	229.9358	25.7

出所：香港旅遊局より「旅遊統計資料」2005年。

いうものである。広東省と違って日本へ旅するのはお年寄りではなく、家庭単位の熟年の金持ちが多い。彼らは観光だけではなく、買い物が好きで購買力が高いといわれている。北京の旅行社で取り扱っている日本旅行商品は、日本全国周遊型のほかに、北海道も沖縄も売れている。なかでも、「招商旅遊」という旅行社の主催旅行による「太極歩四方」という太極拳交流は、九州にて三年連続行われるほど大好評を博した。

揚子江デルタを代表する上海マーケットでは、観光客の日本に対する印象は二〇年前の日本留学ブームの時に比べると、かなり違ってきた。日本の大都市の都市建設は上海に遅れをとっているので繁華街を見たいならば上海でよい、美味しいものを食べたいならば上海でよいというし、温泉なら一度で結構だという。日本旅行への需要は大きな期待はできないが、広東や北京マーケットとは違うものもある。一つは子供の教育を目的としたもので、一部の裕福な家庭に人気がある。いま一つは船の旅で、ほかにはないものとして人気がある。

二〇〇七年の中国国際放送テレビ台の報道によれば、中国人の旅行先は一三二の国と地域に上り、中国からの今年の海外旅行者数は三七四〇万人に達し、二〇一五年には五千万人を超える見込みである。中国旅行社の調べによると、海外旅行する中国人観光客は高所得者層から中所得者層に

幅が広がり、月総収入が五〇〇〇元から三万元の家庭がその中心になるという。

さらに中国人の消費額にも驚くものがある。香港旅遊局の二〇〇五年度旅遊統計資料によれば、日本人と韓国人が香港で消費する額は三九八八香港ドル（約五万九八二〇円）、アメリカを中心とするアメリカ大陸の旅行者が五〇七二香港ドル（約七万六〇〇〇円）であるのに対して、中国人の消費額は五一六九香港ドル（約七万七五〇〇円）で前者より多い。さらに中国本土からの旅行者が一人一回の旅行で使う金額は平均して一二〇〇米ドル（約一四万円）で、消費額はすでに日本人、アメリカ人、ヨーロッパ人の平均消費額を大幅に上回っている。本土の中国人は一回の香港への旅行で可処分所得の約二分の一から三分の一以上のお金を使っているという実態がうかがえる。すなわち中国人は海外での消費額が世界一多いというのは、いかにも中国人らしい行為であるといえる。その理由は、すでに述べたように、中国人にとって海外旅行は、一人が海外へ行く場合は一人の購買能力だけでなく、むしろその家族または親族を含めた全体の購買能力を代表するものだからである。

三 中国人の海外観光旅行の今後

中国人の海外観光旅行は、解禁されて以来、世界から注目されてきた。海外旅行の渡航者数はこれまで総計二億人以上で、年に二〇％以上の平均伸び率を有している。表7によれば、中国人の主な海外観光旅行先は、アジアとヨーロッパであり、両地域の観光経済へ大きな貢献をしているといえる。

中国の「国民経済と社会発展第十一次五年計画（二〇〇一～二〇〇五年）」によれば、GDPは年平均七％の伸び率とされているが、実は九％に近い。このような経済発展に伴って国民生活も改善されており、家庭収入は平均五％以上の伸び率で増えてきた。中国国務院発展研究センターの発展戦略研究報告によれば、二〇〇一年から二〇〇一年の間にGDPの伸び率は平均で七％、二〇〇一年から二〇〇二年までは五・五～六・六％、一人当たりのGDPは二〇〇五年に一二六〇米ドル、二〇一〇に一七〇〇米ドルになると予測されている。

二〇〇四年の中国経済景気監測センターによる北京、上海、広州での七〇〇人の市民に対する世論調査によれば、一年以内に海外旅行を計画している人は六割以上に達し、二一・六％の市民が年間に二回以上の旅行をし、そのうち

表7 中国人の主な海外旅行先

地域名	1999年		2000年		2002年	
	人数 (万人)	増減率 (%)	人数 (万人)	増減率 (%)	人数 (万人)	増減率 (%)
アジア方面	781	9.92	885	13.22	1,420	40.69
オセアニア方面	12	11.83	15	26.08	27	25.51
ヨーロッパ方面	82	6.97	108	31.03	140	18.74
アメリカ方面	43	8.39	52	21.69	62	5.66
合計(参考値)	923	9.58	1,047	15.35	1,660	36.84

出所：『中国旅遊統計年鑑』2004年版。

四二・二%の市民が海外旅行をした。今後十数年、中国人の収入は確実に増加して消費能力も高まるので、観光を含めたレジャー支出は確実に増えるものと見込まれている。

また海外観光旅行商品の売れる時期は、毎年三回のゴールデンウィークに集中しており、サラリーマンはこの時期に家族の海外観光旅行を考えているが、出国時間が混み合っているので渡航選択に大きな影響が出ている。国は労働政策の改定により全面的な有給休暇制度を進

めているといわれ、未発表の案では、仕事の年限により、一〜三年勤務に六日、三〜五年勤務に一〇日、五〜一〇年勤務に一四日、一〇年以上の勤務には一四日十一年当たり一日、最大三〇日という。

そうなれば法定休日以外に自主休暇の権利も与えられ、時間的に海外観光旅行の人混みが分散され、国内旅行でも海外旅行でも受け入れ体制の整備は期待できる。その一方、中国人の一年間の公休は一四日に達し、一年の三分の一を占める。中国人の旅行熱は、最初の盲目的なものから理性的なものへ、旅から観光交流に変わりつつある。中国人は当初、旅行に対して食、住、行、遊び、買物娯楽の満足感を求めた。しかし時代の変化により、中国観光客の需要は単なる旅行だけでは満足できなくなっており、知的旅行やそれぞれの文化に対する興味も深くなっている。中国政府は、中国人により長い休暇時間を与えたいうえで、より遠い目的地に向かってより自由に旅行するという「暇日経済」の発展を期待している。

世界観光機関(UNWTO)の予測によると、二〇二〇年に中国人の海外旅行者は一億人に達し、一九九五〜二〇二〇年の年間平均伸び率は二・八%であるという。主要旅客輸出国の中で一〇%以上伸びている唯一の国であるという。また世界の海外旅行市場での占有率は一九九五年の〇・九%から二〇二〇年の六・四%になると見込まれてお

表8 2020年世界の海外旅客輸出国上位10国ランキング予想

順位	国名	1995年実績 (万人)	2020年予測数 (万人)	1995-2020年 増減率 (%)	マーケット・ シェア (%)	
					1995年	2020年
1	ドイツ	7,500	15,300	2.9	13.3	9.8
2	日本	2,300	14,200	7.5	4.1	9.1
3	アメリカ	6,300	12,300	2.7	11.1	7.9
4	中国	500	10,000	12.8	0.9	6.4
5	イギリス	4,200	9,500	3.3	7.4	6.1
6	フランス	2,100	5,500	3.9	3.7	3.5
7	オランダ	2,200	4,600	3.0	3.8	2.9
8	イタリア	1,600	3,500	3.1	2.9	2.3
9	カナダ	1,900	3,100	2.0	3.4	2.0
10	ロシア	1,200	3,100	4.0	2.1	1.0
合計		29,800	81,100	4.1	52.7	51.0

出所：UNWTO「観光マーケット趨勢」2005年。

り、二〇二〇年には世界で四番目の旅客輸出国となることは間違いないであろう。

海外旅行の発達度は国の開放度のしるしともいえる。中国人の海外観光の発展を決める最も重要な力は、中国政府の政策である。中国政府は改革開放という国策を前提に、国民が世界のことをさらに理解し、世界の人々に中国のことを理解してもらうために観光発展を促進するという基本的な考えを持つている。中国のWTO加盟によって、より開放された中国が期待され、国際間の人的流動においてもさらなる規制緩和が期待されている。二〇〇二年一月から香港・マカオ観光の人数制限が撤廃され、海外旅行取り扱い特許経営の旅行社が五二七社に拡大され、国民のパスポート申請が自由化されるなどいろいろな規制緩和の措置が取られてきた。中国政府のこのような政策調整により、中国人の海外旅行の自由化は近い将来実現されるものと期待される。

国家旅遊局が二〇〇七年九月に発表した最新データによれば、中国人の主な海外訪問先と人数は表9のようである。

また中国人の海外旅行は、観光以外にリゾート、都市レジャー文化、文化交流、健康養生、インセンティブ、祭りへの参加、スポーツ交流など幅広いニーズが出てきている。中国三大客源地の北京、上海、広東では旅行消費者は

表9 2006年中国人の主な海外旅行先と人数

順位	海外訪問先	人数(万人)	前年比(%)
1	香港	1,433.40	+6.0
2	マカオ	989.50	+16.7
3	日本	128.00	+14.6
4	韓国	109.82	+30.2
5	タイ	76.69	+28.8
6	シンガポール	55.72	+16.8
7	ベトナム	50.66	-40.0
8	マレーシア	43.52	+22.7
9	オーストラリア	34.50	+8.5
10	フィリピン	13.83	+16.1

出所：国家旅遊局「統計公報」2007年9月。

より新しい旅行商品を求めており、これら以外の新興客源地も次々と出てくると見られる。

現状では、中国人を対象に観光ビザを発行する各国はそれぞれ規制条件をつけている。これは中国人の海外観光旅行市場の育成に多少の障害となっている。しかしこのマーケット自体が健全に発展するに伴い、各国の受け入れ体制も少しずつ規制を緩め、より効率的なシステムが作られていくだろう。各国は中国の経済発展ぶりを見るのと同様に、中国人の海外観光旅行を巨大なマーケットであると認

識しているであろうから、もう一つの新しい角度からマーケットへの参入を積極的に考えるべきであろう。

日本では、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(VISIT JAPAN)というプロジェクトが進められており、その一環として中国人観光客の誘致にもかなり力を入れている。日本への渡航者は増えているものの、まだ潜在的な力を発揮していない。日本の旅行業者はマーケット開発の経験を踏まえてさらに計画的な進出策を考え、より効率的な行動をすべきだろう。

二〇〇八年の北京オリンピックを目前に、中国は世界各国との交流を深めることを心から望み、「調和中国」と「調和世界」という呼びかけのもと、より開放的な姿勢を見せている。二〇〇六年六月、第一回日中韓観光大臣会合が日本の札幌で開かれた。二〇〇七年六月、中国の青島で行われた第二回会合では「青島宣言」が発表され、三国の共同利益のために提携関係が一層強化されることが期待された。第三回は二〇〇八年に韓国の釜山で開かれる予定であり、さらなる飛躍に向けた未来志向の関係強化が図られるであろう。

二〇〇七年七月に、国家旅遊局より中国旅行業の現状について最新の統計が発表された。それによれば、(1)中国の旅行社数は一万八四五社で(うち国際旅行社は一六五四社)、前年度に比べて一六二九社、約九・六七%増である。

また全国旅行社の総資産は四八四億八〇〇〇万元、総従業員数は二九万三三一八人、専用ガイド数は九万九五六〇人に達している。(2)二〇〇六年度の全国旅行社の総売上は一四一億三〇〇万元を超え、前年度に比べて二六・三七％増えている。外貨収入は一〇億四三〇〇米ドルである。(3) 入国業務、国内業務、出国業務のうち、入国業務による収入は二四八億九二〇〇万元で三三・〇八％の増、これは旅行社総収入の一八・二二％を占める。そのうち入国の総利益は二億一九〇〇万元、四〇・七一％の増である。入国取り扱い人数は一一〇七万二七〇〇人で、前年比一八・二九％増、うち外国人は六四三万五〇〇〇人である。国内業務による収入は八五六億一五〇〇万元で二三・八八％増、旅行社総収入の六二・六三％を占める。国内旅行者数は七五八三万七八〇〇人である。出国業務(海外旅行)による収入は二六一億五〇〇万元で三五・九九％増、旅行社総収入の一・九一〇％を占める。海外旅行者数は八四三万二〇〇人である。各省市の旅行収入の順位は、北京、広東、上海、浙江、江蘇、山東、雲南、四川、湖南、重慶の順である。

二〇〇七年五月の時点で、中国の国際旅行社と国内旅行社以外に、外資旅行社は二九社あり、北京一三、広東三、上海三、雲南一、天津一で、このうち外資独資は七社ある。経営形態は、国有企業が一一・一四％、株式会社が七

三・三七％、その他が一四・四九％である。

これら最新の数字は、中国観光産業の規模が日進月歩、順調に発展していることを示している。中国の海外旅行に対する潜在力は世界から注目され、中国人の海外旅行はすでに世界一三二か国以上を覆っている。中国人の海外旅行を活性化する道をより一層展開していくとともに、世界市場の規模・構成・環境の変化、また世界経済の一体化に伴って、世界における海外旅行市場の連携も予想以上のスピードで実現されていくと思われる。

参考文献

- 徐汎『中国旅遊市場概論』中国旅遊出版社、二〇〇四年。
国家旅遊局『中国旅遊統計年鑑』各年版。
世界観光機関(UNWTO)『観光マーケット趨勢』二〇〇五年。
鳳凰假期旅行社『出境旅行運営実務』兵器工業出版社、二〇〇六年。
劉徳光『観光マーケット』旅遊教育出版社、二〇〇六年。